



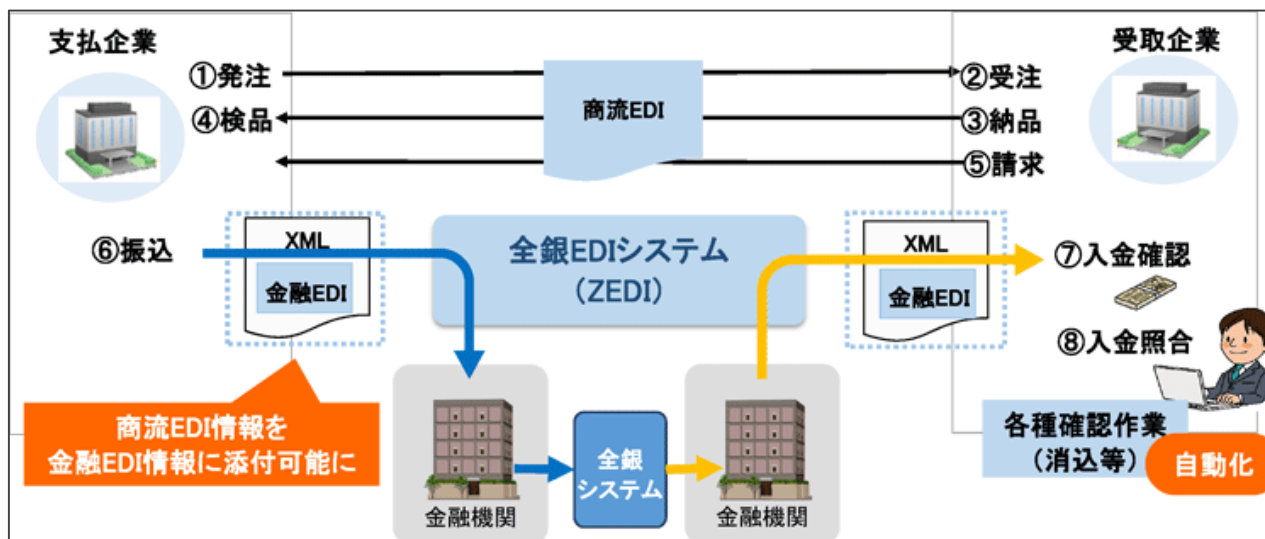
全銀EDIシステム（ZEDI）とはなにか？

- 2018年12月より稼働開始した「ZEDI」は「全銀EDIシステム」の略称。企業間の経理業務を効率化させるための金融機関共通のシステムです。
- ZEDIは、「企業の財務・決済プロセス全体の高度化」をめざす政府方針をもとに開発された公的システムであり、企業間で受発注等の取引データを連携することによる、さまざまなメリットが期待されています。
- 実際に企業がZEDIに接続するためには、「企業間での取り決め」「企業側システムの対応」「ZEDIへの接続」等の対応が必要となります。
- 一方で、今後、企業のシステムに影響のある様々なイベントが想定されており、関連団体では、そうした契機を見据えながら、普及促進に取り組んでいます。
- 企業においては、今後、システムの更改等を検討する上で、「ZEDIへの対応」や関連動向を意識していくことが必要となると考えられます。

全銀EDIシステム（ZEDI）とはなにか？

2018年12月より稼働開始した「ZEDI」は「全銀EDIシステム」の略称。企業間、企業-金融機関の間での決済業務を効率化させるために、金融機関の団体である一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク（全銀ネット）により開発されたシステムです。

ZEDIは、支払企業と受取企業、金融機関をつなぐシステムであり、以下のような特徴をもっています。



ZEDIの特徴

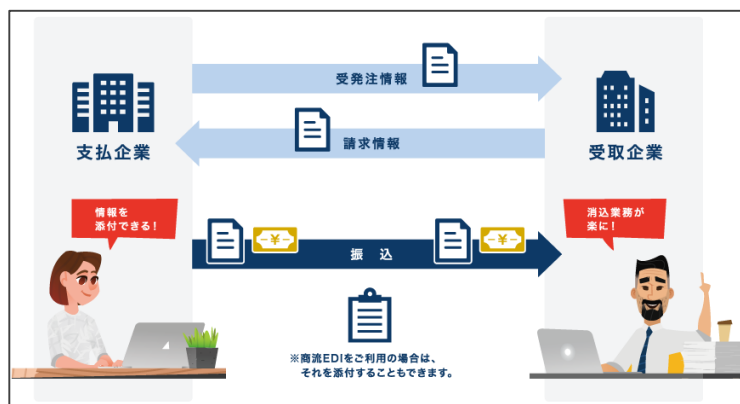
- 「企業の財務・決済プロセス全体の高度化」をめざす政府方針をもとに開発された、**金融機関の共通システム**。
- 企業間で**総合振込**を行うときに、支払通知番号・請求書番号など、**さまざまな情報の添付を可能とするシステム**である。
- このしくみを使うことで、企業は振込に付加する情報を飛躍的に増やすことができる。→**支払企業のシステムから受取企業のシステムへ、受発注等の取引に関するデータを連携**することもできる。
- 2018年12月に稼働した**新しいシステム**であり、**本格的な普及はこれから**。

ZEDIは何に使えるのか？

そもそも「決済業務効率化」することを目的していることから、ZEDIを使うメリットの代表的なものとして、「売掛金の入金消込」があげられます。

一方で、将来的にZEDIが普及した際には、添付情報を利用した「電子領収書」等への活用、金融機関による新たなサービスの提供などが期待されます。

ZEDIを使った「売掛金の入金確認」



【支払企業】振込時に、振込の対象となる複数の請求書明細番号等を登録。

【受取企業】振り込まれた請求書明細番号と金額をシステムに読み込んで、自動的に売掛金を消し込み。

ZEDIで生まれるその他のメリット

● 電子領収書としての活用

将来的には、ZEDIを流れる取引のデータを金融機関が分析し、その内容をもとに、企業に融資を行う、等も考えられます。

● 金融機関による新たなサービスの提供

将来的には、ZEDIを流れる取引のデータを金融機関が分析し、その内容をもとに、企業に融資を行う、等も考えられます。

ZEDIを使うにはどうすればよいのか？

将来的にはさまざまなメリットが期待できるZEDIですが、実際に企業がZEDIに接続するためには、以下のような対応が必要となります。

1. 企業間での取り決め

- 支払企業と受取企業の間で、あらかじめやり取りするデータの形式や内容を、取り決める必要があります。
- これについては、共通的な標準の策定が期待されるところであり、ZEDIを運営する全銀ネットも、代表的な商流情報の項目を含むフォーマット（S-ZEDI）を提供するなど、普及に向けた取り組みを進めています。

2. 企業側システムでの対応

- 企業間で連携するデータを活用し、人手による作業を自動化するためには、企業側の財務・受発注関連システムにおいても、連携するデータの作成や読み込みへの対応が必要となります。
- 企業側システムの対応が進むには、制度改正への対応とのリンクや、パッケージシステムによる対応等が必要となると考えられます。

3. ZEDIに接続する手段

現在、総合振込等で金融機関の総合振込等で利用している方法により、次のような対応が考えられます。

- ① インターネットバンキングによる接続
- ② FBソフトによる接続
- ③ 企業側システムによる接続

なお、①②については、既にその多くが、ZEDI形式によるデータの送信に対応しています。

今後、意識しておくべきことは何か？

ZEDIは将来的に社会的インフラともなるべきシステムであり、今後、企業のシステムに影響のある様々なイベントにあわせて、関連団体では、そうした契機を見据えながら、普及促進に取り組んでいます。

企業においては、システムの更改等を検討する上で、ZEDIへの対応や関連動向を意識していくことが必要となると考えられます。

ZEDIの普及は「これから」

- 2019年11月月間のZEDIを利用した振込件数は**13,535件**

今後、企業システムに影響のあるイベントは目白押し

2022	2023	2024	2025
	インボイス制度導入★		
	ISDN回線廃止★		
		SAP社ERPサポート終了★	



システムの更改等を検討する上で、「ZEDIへの対応」や関連動向を意識していくことが必要



NTT DATA

Trusted Global Innovator